

宮崎県
障がい者工賃向上計画
(令和6～8年度)

令和6年11月

宮崎県障がい者工賃向上計画（令和6～8年度）目次

I	計画の策定に当たって	2
1	策定の趣旨	
2	計画の期間	
3	対象となる事業所	
II	現状と課題	3
1	本県と全国の工賃向上対象施設の平均工賃額の推移	
2	本県の工賃向上対象施設の工賃総額の推移	
3	生産活動の内容	
4	工賃分布の比較	
5	事業所における工賃向上に当たっての課題	
III	目標工賃	8
1	目標工賃額	
2	目標工賃の考え方	
IV	目標達成のための具体的な取組	8
1	目標達成のための事業所・県・市町村の役割	
	（1）事業所の役割	
	（2）県の役割	
	（3）市町村の役割	
2	県において具体的に取り組む事項	
	（1）「工賃向上等支援チーム」による支援	
	（2）農福連携の推進	
	（3）工賃向上のための研修会の実施	
	（4）事業所の共同・連携による取組～「歩一步の店」～	
	（5）官公需の発注拡大	
	（6）市町村との連携による支援の充実	

I 計画の策定に当たって

1 策定の趣旨

障がい者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労が困難である方には、就労継続支援B型事業所¹での工賃²の水準が向上するよう、支援していく必要があります。

このため、県では、国の基本指針に基づき「工賃倍増5か年計画」（平成19年度から平成23年度）及び平成24年度以降は3年ごとに「工賃向上計画」を策定し、工賃向上の取組を進めてきたところです。

この間、本県の平均工賃は16年以上で増加するなど、着実に向上してきています。

工賃向上に当たっては、計画に基づいた継続的な取組が重要であることから、国の新たな基本指針（令和6年3月29日付け）に基づき、これまでの計画に基づく取組による成果も踏まえながら、令和6年度からの新たな「工賃向上計画」を策定し、産業界等の協力はもとより、市町村とも一体となって、一層の工賃向上に取り組んでいくこととします。

2 計画の期間

令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

3 本計画の対象となる事業所

この計画の対象とする事業所は県内全ての就労継続支援B型事業所とします。

¹ 就労継続支援B型事業所

一般企業等で、すぐには働くことが難しい障がいがある人に対して、雇用契約を締結せず、就労の機会を提供し、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所

² 工賃

就労継続支援B型事業所の就労支援を通じて生産活動を行った利用者に対して支払われるもの。

就労継続支援B型事業所と利用者は雇用契約を締結していないため、最低賃金が適用されず、生産活動を通じて得られた収入から生産活動に係る経費等を控除した粗利益を原資として、利用者の従事日数又は時間等に応じて工賃が支払われる。

II 現状と課題

1 本県と全国の工賃向上対象施設の平均工賃額の推移

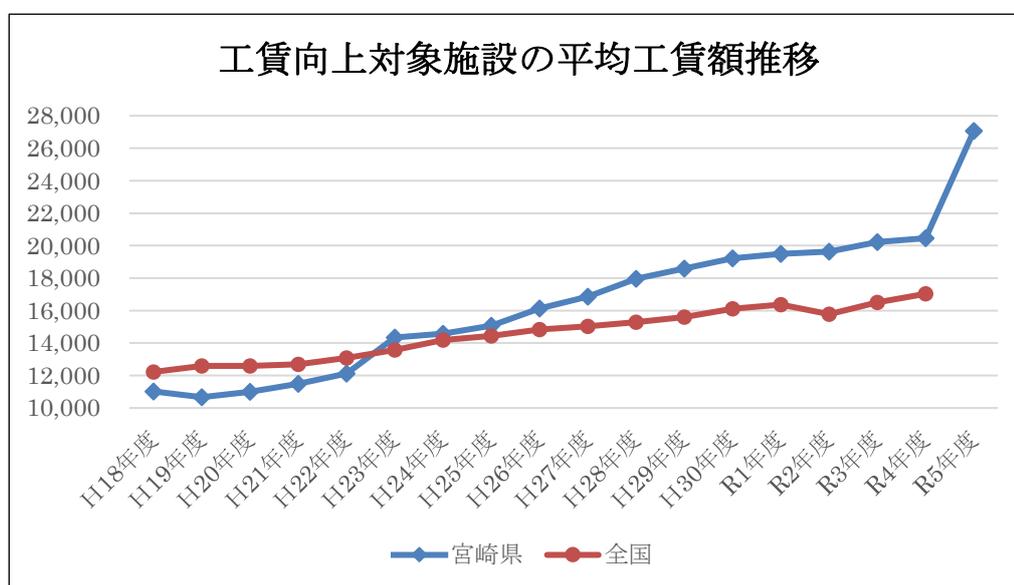
本県の工賃向上対象施設の平均工賃額(月額)は、令和5年度は27,065円となり、16年連続で増加するなど、これまでの工賃向上の取組の成果が現れてきています。

また、全国平均と比較すると、平成23年度以降は毎年度、全国平均を上回る状況となっています。

なお、これまでの平均工賃の算定方法では、障がい特性等により利用日数や作業時間が少なくなってしまう利用者を多く受け入れている事業所の平均工賃月額が低く算定されてしまい、事業所がサービス提供の対価として受け取る報酬が不利になってしまっていたことから、令和5年度実績分より、利用者の多様な働き方に対応するため平均工賃の算定方法が変更されました。

(旧算定方法)
年間工賃支給総額 ÷ 年間工賃支給対象者数
(新算定方法)
年間工賃支給総額 ÷ (年間延べ利用者数 ÷ 年間開所日数) ÷ 12ヶ月

この変更により、令和4年度以前に比べ、令和5年度の平均工賃額が大きく上昇する事業所が多い傾向にあります。



※ 「工賃倍増5か年計画」の計画始期である平成19年度以前と比較できるように平成18年度の数値以降を掲載しています。

※ 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症への対応によりやむを得ない場合、自立支援給付費³を工賃に充てることが可能とされました。

³ 自立支援給付費

	H18年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
宮崎県 (前年度比)	11,018円	19,489円 (+1.4%)	19,631円 (+0.7%)	20,225円 (+3.0%)	20,459円 (+1.2%)	27,065円 (+32.3%)
目標工賃額		21,500円	22,600円	20,300円	21,000円	21,800円
全 国 (前年度比)	12,222円	16,369円 (+1.6%)	15,776円 (-3.6%)	16,507円 (+4.6%)	17,031円 (+3.2%)	-

2 本県の工賃向上対象施設の工賃総額の推移

本県の工賃総額は、令和5年度が758,246千円と平成18年度の約4.6倍の増加となるとともに、平均定員数が横ばいの中で、平均工賃支払額（一事業所当たりの年間の工賃支払額）についても、平成18年度から約1,321千円（+35.7%）増加しています。

（単位：千円・人）

	H18年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
工 賃 総 額	162,808	605,437	623,807	664,161	699,238	758,246
工賃支払対象者延べ人数	14,777	31,065	31,776	32,389	34,178	-
(対象事業所数)	(44)	(132)	(134)	(141)	(148)	(151)
(平均工賃支払額)	(3,700)	(4,587)	(4,655)	(4,710)	(4,725)	(5,021)
(平均定員数)	(31.5)	(19.6)	(20.0)	(19.9)	(19.8)	(20.0)

※平成18年度については、就労継続支援B型事業所に加え、障害者自立支援法施行前の身体障害者授産施設、知的障害者授産施設及び精神障害者授産施設が含まれているため平均定員数が多くなっています。

障がい者が利用するサービス費用の一部を行政が障がい者に個別に給付するもの。障がい者の代理で事業所が市町村から自立支援給付費を受領する「法定代理受領」が多い。

3 生産活動の内容

令和5年度における事業所のメインの生産活動は、令和2年度と同様に「農業・農作業」が19.9%で最多。次いで「食品加工」となっています。令和2年度と令和5年度のメインの生産活動を比較すると、食に関する活動が大きく増加しており、全体の約35%を構成する結果となりました。また「その他」の活動についても、IT関連やBPO⁴業務も増加傾向にあり、コロナ禍を経て生産活動の内容にも多様化が見受けられます。

生産活動の内容	令和5年度		令和2年度 (参考)	
	事業 所数	構成比 (%)	事業 所数	構成比 (%)
農業・農作業	30	19.9	35	26.1
食品加工	18	11.9	6	4.5
パン・焼き菓子等の製造・販売	14	9.3	14	10.5
レストラン・カフェ等の運営	14	9.3	11	8.2
清掃作業	12	8.0	32	23.9
弁当事業	7	4.6	8	6.0
部品組立作業	7	4.6	3	2.2
リサイクル事業(空き缶等の回収など)	4	2.6	2	1.5
漆器・木工品製造	4	2.6	3	2.2
その他	41	27.2	20	14.9
合計	151	100	134	100

※ 「その他」の例として、「ホームページ作成」や「クリーニング事業」、「BPO 業務」「縫製作業（マスク、エプロン等）」、「ゴミ袋製造」などがあります。

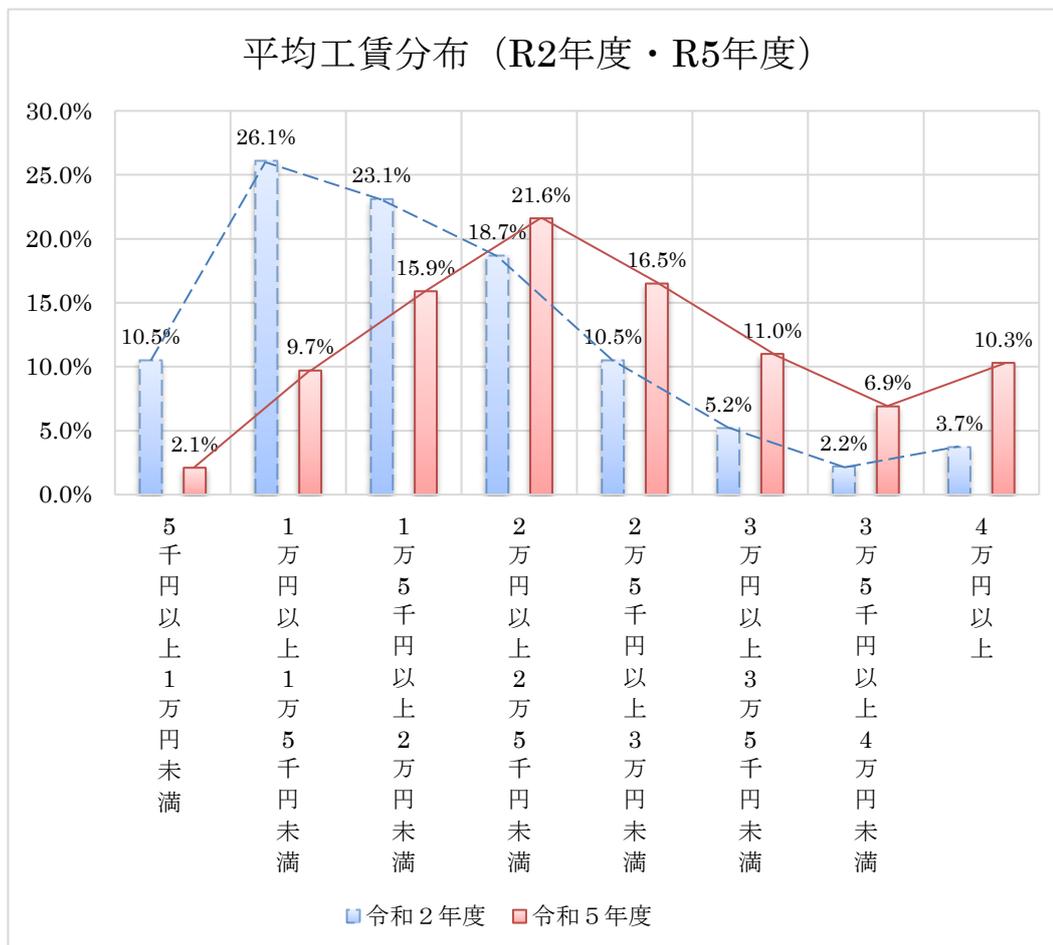
⁴ BPO

BPO (Business Process Outsourcing/ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。企業の業務の一部を外部に委託するアウトソーシングの一種

4 工賃分布の比較

令和2年度と令和5年度とを比較すると、平均工賃3万円以上の事業所が11.1%から28.2%に増加しています。

また、平均工賃額の最高値、中央値、最低値は令和2年度と比べて、いずれも増となっています。



	R2年度平均工賃額
最高値	66,216円
中央値	17,973円
最低値	5,788円



	R5年度平均工賃額
最高値	86,511円
中央値	23,690円
最低値	6,764円

5 事業所における工賃向上に当たっての課題

事業所に対して調査※を行った結果、主に次のような課題がありました。

※令和6年度当初に事業所が策定した「事業所工賃向上計画(令和6年度～令和8年度)」内の「売上、工賃に関する現状の課題」に記載されている内容を集計・分析。

(1) 生産活動の確保

- ・長期利用者の高齢化により品質や作業量にバラつきが生じている。個人の障がい特性等に応じた作業工程や支援内容の見直しが必要である。
- ・受託件数が増加している一方、作業を行う利用者が不足して作業が追いつかない場合がある。作業単価に見合った作業の選定が課題である。
- ・利用者の特性や強みを生かした作業配置を実施し、成功体験の積み重ねを通して作業効率及び品質向上を狙い、工賃向上につなげる意識付けが必要である。

(2) 商品開発・販路拡大

- ・受注作業は発注側の業績に左右される場合が多いことから、更なる工賃向上を目指すためには事業の多角化が必要である。
- ・品質の向上及び納期の短縮によるリピーターの増加を狙うとともに、SNS 等を活用して情報を発信することで売上向上につなげる必要がある。

(3) 従業員の意識向上・人材育成

- ・従業員の工賃向上に対する意識が低いため、研修会等に参加し、従業員の工賃向上に対する意識の向上に取り組む必要がある。
- ・利用者への生産活動に係る指導や請負作業の開拓等を行うために、従業員の技術や知識等を向上させることが必要である。

(4) 経営ノウハウの習得

- ・忙しいが工賃は上がらない。作業量、粗利益、従業員のバランスを考えて生産活動を取捨選択する必要がある。
- ・販売数が増えても工賃原資（粗利益）が増えない。どのように原価を下げれば良いのかが分からない。

(5) その他

- ・売上高は伸びているものの、物価高騰により工賃原資（粗利益）が年々減少傾向にあることから、各生産活動における単価見直しが必要である。

県では、工賃向上のために、上記課題の解消に向けた取組を行います。

Ⅲ 目標工賃

1 目標工賃額

令和8年度の県の目標工賃

一人当たり月額	29,400円以上
---------	-----------

各年度の目標工賃額

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月額	27,800円	28,600円	29,400円
時間額	326円	336円	346円

2 目標工賃の考え方

各事業所が設定した工賃支払総額をベースに、第7期宮崎県障がい福祉計画に定める利用者見込み数等を勘案し各年度の平均工賃予測を算出した後、過去の工賃実績や最低賃金の推移、障害基礎年金等も加味した上で設定します。

また、各事業所の工賃向上計画における目標値については、事業所及び利用者により、一日の利用時間、一月の利用日数に違いがあることを考慮し、月額に加え、時間額も対象とし、目標とする工賃については月額又は月額及び時間額により算出する方法のどちらかを事業所が選択することとします。

Ⅳ 目標達成のための具体的な取組

1 目標達成のための事業所・県・市町村の役割

計画の目標達成に向けて、対象事業所、県及び市町村がそれぞれの役割を分担し、着実に取組を推進していきます。

(1) 事業所の役割

工賃向上については、これまでも各事業所において懸命に取り組まれてきたところですが、工賃向上のためには、事業所の管理者の強い意志に基づく強力なリーダーシップが不可欠であり、従業員や利用者及び家族に対しても経営理

念・運営指針を示し、共有していく必要があることから、全ての就労継続支援B型事業所が「工賃向上計画」を策定します。

各事業所の策定する「工賃向上計画」では、事業所は現状の分析を行った上で、事業所の実情に応じて令和8年度までの各年度の目標工賃や各年度に取り組む具体的な内容を盛り込むこととします。

また、毎年度、工賃目標に対する達成状況の点検及び評価を行い、その結果に基づく所要の見直し（工賃向上P D C Aサイクルの確立）を行うこととします。

（2）県の役割

県は各事業所が工賃向上に向けた取組を円滑に進めることができるよう、必要な支援を行うとともに、本計画の進行管理等を行います。

また、工賃向上の取組について、関係機関と連携して広報活動に努め、市町村や商工団体等に対して積極的な理解と協力を求めます。

さらに、事業所の指定事務において、第7期宮崎県障がい福祉計画に基づく適正なサービス量の確保や、質の高いサービスを利用者に提供するため、指定事業者の選考を実施します。

（3）市町村の役割

地域で障がい者を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村においても事業所の工賃向上の取組について、積極的に支援していくことが求められています。

2 県において具体的に取り組む事項

（1）「工賃向上等支援チーム⁵」による支援

工賃向上のためには、民間企業のノウハウや経営感覚を積極的に導入することが重要です。そこで、各事業所が工賃向上に向けた各種の取組を実施するに当たり、引き続き「工賃向上等支援チーム」を編成し、売上向上やコスト削減、売れる商品の開発、販路拡大等に関し、指導・助言を行うことにより、事業所の工賃向上計画の達成に向けた取組を支援します。

また、「工賃向上等支援チーム」による支援の中で、より専門的な支援が必要な場合には、別途、デザイナーなどの専門家の派遣も行います。

⁵ 工賃向上等支援チーム
中小企業診断士や企業経営者等で構成

(2) 農福連携⁶の推進

工賃向上のためには、本県の基幹産業である農業分野での事業所の取組を推進することも重要です。

このため、農業の専門家等の派遣により、農業に関する知識の習得及び技術向上等を支援します。

また、農業に取り組んでいる事業所によるマルシェを開催し、農業への取組状況の紹介や生鮮野菜等の即売会を実施することで、県民の障がい者への理解の促進及び農福連携の認知度の向上並びに販路拡大を支援するほか、宮崎市内に設置している農福連携推進センターの農福連携コーディネーターを中心に、県農政部局や市町村等と連携しながら、農業生産法人等と事業所との「施設外就労」などの請負作業のマッチング支援を行います。

(3) 工賃向上のための研修会の実施

各事業所が工賃向上に取り組んでいくためには、事業所管理者や従業員一人ひとりの意識改革を行い、ノウハウ・技術の習得を図る必要があります。

このため、次の事項を内容とする研修会を実施します。

- ① 工賃向上に必要となる経営的視点と経営基礎知識の習得
- ② 事業改革の具体的な方法（現状分析、マネジメント、マーケティング、工賃向上計画の実践・評価・見直し）
- ③ 先進的な事業所の事例からみる成功要因のポイント
- ④ 工賃向上の取組を推進するリーダーの養成 等

(4) 事業所の共同・連携による取組 ～「歩一歩⁷の店」～

発注機会の増加や販路の拡大に向けて、事業所が共同あるいは連携して取り組むことは重要です。

本県では、平成20年度から障がい者が製作した商品等を、商店街等の協力やイベント等を通じて共同出店する「歩一歩の店」事業を実施してきました。

この「歩一歩の店」を基幹とし、さらに事業所間の共同・連携や事業所と地域の企業との連携を促進し、工賃向上を図るため、次の取組を行うこととします。

- ① イベント等での共同販売

集客力があり、多くの売上げが見込まれる商業施設やイベントを中心に共同出店を行います。

⁶ 農福連携

障がい者等が農作物の生産活動等に従事することを通じて、農業分野と福祉分野が抱える様々な課題を解決する取組。障がい分野においては、農業経営体からの請負作業の拡大等による工賃等の向上や障がい者の農業分野における雇用の促進などが期待されている。

⁷ 歩一歩

「例えゆっくりでも一歩ずつ、前に歩いていこう」という願いを込めて県が作った言葉

また、出店に参加する事業者間の会議を開催するなどして、商品の選定や商品の配置など販売方法についての検討を行うとともに、販売におけるサービスの質の向上等を目指したセミナー等を開催します。

② 受託事業の受注拡大

事業所における清掃業務などの受託事業の受注拡大に向け、専門講師による研修会を開催するなど技術の向上に努めるとともに、事業の展開に必要なノウハウ等を共有・蓄積するため、事業所間の意見交換会を開催します。また、発注者と受注者とのマッチングなどの取組を推進します。

③ インターネット等を活用した情報発信

県庁ホームページやSNS等を活用し、現在展開している「歩一步の店」のホームページ等の認知度を向上させるとともに、それらの媒体やネットワークを活用して、事業所の受託可能な作業内容や製造している商品等を広く発信することにより、企業等からの受託事業及び自主製品の販路拡大につなげます。

(5) 官公需の発注拡大

地方公共団体が障がい者の事業所等から物品を買い入れる場合や役務の提供（清掃業務等）を受ける場合は、金額に関係なく、随意契約（一者随契）による優先的調達が可能となっており、県では、これまで官公需の発注拡大を図ってきたところです。

また、平成24年6月には「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が制定され、国、県、市町村等の障害者就労施設等への官公需の発注拡大に関する責務等が明らかにされました。

法律の趣旨を踏まえ、県及び市町村では、毎年、調達方針を策定し、出先機関を含めた各所属への協力依頼を行うなど、引き続き、市町村と連携しながら発注拡大に取り組めます。

【参考】

県からの就労継続支援事業所等への官公需発注実績 ※随意契約のみ

(単位：千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
発注額	10,048	15,410	14,850	15,258	15,432	15,229	13,657	15,081	15,557	11,911	14,728	13,461

(6) 市町村との連携による支援の充実

地域において障がい者を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村における事業所の工賃向上への取組に対する支援が充実するよう、市町村との緊密な連携を図ります。

(具体的な市町村の取組の例)

【企業等への協力依頼】

- ・市町村の広報誌、ホームページ、SNS 等に事業所への発注を促進する記事等を掲載する。
- ・地域の企業や商工団体、商店街に対し、事業所への発注及び販売等の協力を依頼する。

【官公需の発注拡大】

- ・事業所への発注について、庁内へ周知文書を発出し、官公需の発注拡大を図る。
- ・幹部会議、契約担当者会議を開催し、官公需の発注拡大の取組の周知徹底を図る。

【その他】

- ・庁舎等や市町村主催イベントでの製品販売スペースの提供 等



つむ 紡ぐ感動 神話となれ

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ

第81回国民スポーツ大会

2027

第26回全国障害者スポーツ大会